

平成15年度 施策評価表

○総合計画における位置付け等

平成15年5月30日記入

基本目標	Ⅱ ▼ ゆとりある みどり豊かな環境共生都市をめざして	施策コード	23240
政策名 (章)	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします	評価担当課	経済部 ▼
基本施策名 (節名)	第2節 安心して暮らせるまちづくり		勤労福祉課
施策名	勤労者対策の推進	課長名	湯舟 博光

1 施策の概要・目的

勤労者が安心して働くことができ、豊で安定した生活を送れる社会の実現に向け、就業機会の拡大と就労の支援に努める
とともに、労働環境・労働条件の改善や福利厚生制度の充実を図る。

2 施策の現状

現在の厳しい雇用情勢を踏まえ、離職者・求職者に対する就職支援講座や職業相談の実施を行なうと共に、各種労働関係団体等の支援に努め、福利厚生制度の充実を図っている。

3 総事業費及び人員

(1) 施策に要している総事業費

681,092 千円……構成事務事業全体の事業費合計(人件費含む)

(2) 市民1人当りの事業費

1,106 円/人……人口は、61.6 万人とした。(平成15年4月1日現在人口)

(3) 全施策中の順位(事業費)

この施策の市民一人当たり事業費は、全123施策のうち、第 44 番目です。

(4) 施策に要している人員

0.33 人……構成事務事業全体の人員合計

4 評価指標

指標	指標名および指標式	指標の意図	現状値と目標値			目標
			現状	目標	達成度	目標年度
指標1	あじさいメイツ会員の増加を図る指標。(8年会員20,034名/H8年中小企業就労者188,302) × 100 = 10.6%	ピーク時の加入率を目標とする。	10.2 % 単位	0 50 100	96%	20年度
			10.6 % 単位			達成度
指標2			% 単位	0 50 100		目標年度
			% 単位			達成度
指標3			% 単位	0 50 100		目標年度
			% 単位			達成度

5 必要性…市民ニーズに合っているか、行政需要の変化に対応しているか

厳しい経済情勢の中、勤労者に対する福利厚生の施策は、主に中小企業の事業者及び勤労者に対する施策であり、行政需要に合っていると考えるが、雇用に関する施策については、国等の施策範疇でもあり、より効果的な施策を検討する必要がある。

6 有効性…期待される効果があがっているか

職業相談や就職支援講座などは参加者が多く、有効と考える。
勤労者の福利厚生関係事業については、厳しい経済情勢の下、マイホーム取得や退職金の準備等が停滞しているが、制度については、それ相応に活用されている。

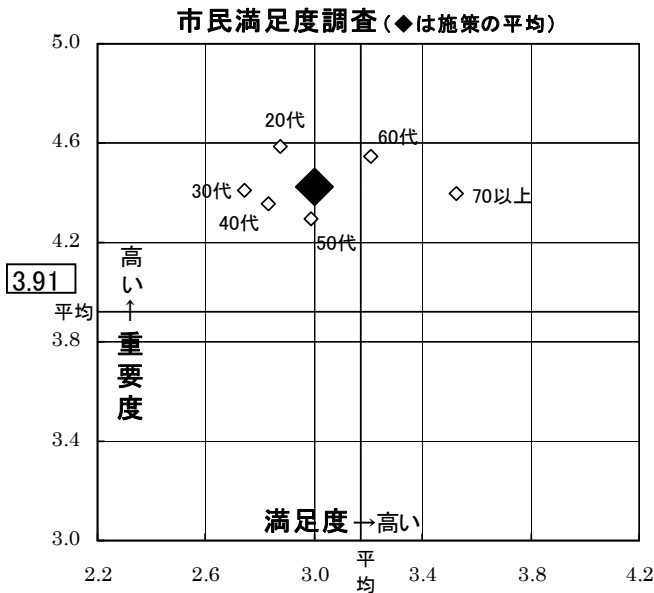
7 効率性…費用対効果が優れているか、もっと大きな効果が得られるものはないか

中小企業勤労者福祉サービスセンター(あじさいメイツ)の事業内容の工夫を図り、より魅力ある事業内容として、会員数の増加を図る。

8 市民満足度調査結果からの分析(平成15年度調査)

- ◆この施策の満足度は、3.003で、調査した51施策の中で47番目です。
- ◆この施策の重要度は、4.426で、調査した51施策の中で2番目です。
- ◆この施策の改善要望度は、1.006で、調査した51施策の中で2番目です。

◇年齢別にみると、満足度は70歳以上で最も高く、30歳代で最も低くなっています。重要度は20歳代で最も高く、50歳代で最も低くなっています。20歳代～40歳代の比較的若い層で改善要望が高くなっています。



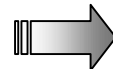
市民満足度調査は、基本施策51項目(節)について調査しています。したがって、上位の基本施策が同じ場合は同じ内容となっています。(「〇総合計画における位置付け等」参照)

9 課題…施策を実現するにあたり、課題となっていること等

ハローワーク等の機関との連携強化が必要。

10 今後の方向性(一次評価)

- 今後の方向
- 拡充する
 - 現状維持する
 - 見直し



説明及び具体的内容
厳しい雇用環境の中、現在行っている事業を効率的に実施していく。課題としては、若年層の雇用対策があり、今後検討を要するものと考えている。

11 2次評価

- 説明
- A 厳しい雇用環境が続いている中で、国や関連機関と連携を図りながら、施策の充実を図ること。
 - B
 - C

12 外部意見

説明
国等と連携を図りながら、有効な施策の実施を検討する必要がある。

施策名 勤労者対策の推進

施策コード 23240

構成事務事業一覧

事務事業名	担当課	評価年度	決算額(千円)	人員(人)	評価の概要									施策中の優先順位
					総合評価	達成度	必要性	効率性	代替性	満足度	有効性	公平性	今後の進め方	
緊急雇用対策推進事業	勤労福祉課	14	976	0.01	AAA	A	A	A	A	A	A	A	継続	1
勤労者住宅資金利子補給金	勤労福祉課	14	74,762	0.06	AA	B	B	A	A	B	A	/	継続	2
中小企業退職金等共済掛金補助金	勤労福祉課	14	19,906	0.05	AA	B	A	A	A	A	A	/	継続	3
勤労者生活資金融資預託金	勤労福祉課	14	290,021	0.01	AA	A	A	B	A	A	A	/	継続	4
勤労者融資預託金	勤労福祉課	14	170,021	0.01	AA	B	A	A	A	A	A	/	継続	5
中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金	勤労福祉課	14	51,557	0.02	AAA	B	A	A	A	A	A	/	継続	6
勤労者総合福祉センター維持管理費	勤労福祉課	14	53,226	0.01	AAA	A	A	A	A	A	A	/	継続	7
各種労働関係団体補助金	勤労福祉課	14	8,172	0.05	AAA	B	A	A	A	A	A	/	継続	8
技能功労者表彰費	勤労福祉課	14	845	0.03	A	A	B	A	B	A	A	/	見直し	9
駐留軍関係離職者等対策費	勤労福祉課	14	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	継続	10
勤労者総合福祉センター自主事業費	勤労福祉課	14	1,003	0.01	AAA	B	A	A	A	A	A	/	継続	11
中小企業従業員永年勤続表彰費	勤労福祉課	14	582	0.06	AA	A	B	B	/	/	B	B	見直し	12
勤労者美術展経費	勤労福祉課	14	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	廃止済	13
勤労者厚生資金貸付金	勤労福祉課	14	10,021	0.01	B	B	B	B	C	A	A	/	廃止済	14
勤労者福祉懇談会経費	勤労福祉課	14	0	0.00	B	C	B	C	A	C	A	/	廃止済	15

合計 15 事務事業 681,092 千円 0.33 人 平成14年度評価:達成度、必要性、効率性、有効性、代替性、満足度 平成15年度評価:達成度、必要性、効率性、有効性、公平性